平成26年9月市議会定例会

一 般 質 問 通 告 書 (通告者12名)

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	
1		12番 小野寺美穂 (1)市長にとっての民意調達とは何か、その手法についてどう考えているのか。 (2)市政運営における市民の「意思の尊重」をどう位置づけているのか。 (3)どのように市政に反映させようとしているのか。 (4)市政運営における顧問弁護士の位置づけと役割はどのようなものか。 (5)市民にとっての利益と市にとっての利益の違いをどう考えているか。 (6)真に市民の福祉の向上のために尽力すべきである。	市市市市市市	
2	1 戦没者慰霊碑について	13番 丹野 政喜 (1)本市における戦没者慰霊碑の建立者、その後の所有状況はどうなっているのか。 (2)合併前の町村が建立したものは、市に帰属すべきものではないのか。 (3)慰霊碑の管理状況と市のかかわりはどうか。 (4)名取市遺族会の現状について市はどのように認識しているのか。また、どのような支援を行っているのか。 (5)東日本大震災の影響で、流出倒壊したまま放置されている慰霊碑について、市はどのように認識し対応しようとしているのか。また、国や県の支援状況はどうなっているのか。 (6)国のために戦った戦没者を祭る慰霊碑のあり方に公がもっとかかわるべき。 (7)戦後70年に向けて慰霊碑の整理統合も含めて、今後のあり方を検討する委員会を設置すべき。 (8)市民の祈りの空間として整備が予定されている、市民公園墓地やメモリアルパークに移転整備することを検討すべき。	市市市市市市市市	
3	策について 2 消防力向上 について	8番 長南 良彦 (1) 農作物被害を拡大させるイノシシの駆除、防護対策の取り組みについて伺う。 (2) 名取市鳥獣被害防止計画を一部見直し、隣接市町と連携した対策を講ずるべき。 (1) 消防署職員の定数見直しにより、市民の安全・安心向上を図るべき。 (2) 消防団員の拡充による組織改革と消防団の装備の基準等の一部改正に従い充実強化を急ぐべき。 (3) 老朽車両の更新を急ぐべき。 (1) 震災後の「なとり百選」の現状について伺う。 (2) 維持管理、知名度向上に地域住民と連携した取り組みを実施すべき。	市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答す求め		
4	1 防災計画に ついて	2番 大友 康信 (1) 土砂災害危険区域のハザードマップを早急に整備 すべき。 (2) 防災キャンプを推進すべき。	市市	長長	
	2 隣接市との 連携について	(1) F M放送局の連携を推進すべき。 (2) 旧名取郡を一つの観光区域として捉え、発信すべ き。	市市	長長	
		る。 (3)コミュニティーバスの相互乗り入れや事業の協働 化を図るべき。	市	長	
	3 市民との協 働によるまちづ くりについて	(1)各地域において、まちづくりのための住民協議会を設立すべき。	市	長	
5	1 市民の健康 を守る取り組み について	10番 菊地 忍 (1)青年期からの健康管理が生活習慣病の予防にとって重要である。平成24・25年度は18歳~39歳の市民を対象に被災者特別健康診査を実施したが、平成26年度は25歳~39歳と縮小された。若い世代からの健康意識を促すためにも20歳から検診を実施すべきと考えるがどうか。	市	長	
		(2)40歳を対象としたがん検診無料クーポンを発行し、がん検診の受診率向上と早期発見、健康意識の普及啓発を図るべきと考えるがどうか。 (3)学校保健統計調査によれば本市の肥満傾向児の出現率は全国平均と比較し高い。また、体力・運動能力調査では運動頻度の低い子供たちは継続的に体力・運動能力が低下している。運動の生活化・習慣化を図るため各学校の工夫による一校一運動を実践すべきと考えるがどうか。		長	
	2 消費者教育の充実について	(1) 平成24年12月に消費者教育の推進に関する法律が施行され、市町村は消費者教育の推進計画の策定が求められている。市民が安全で豊かな消費生活を営むことができるよう消費者教育の推進計画の策定を初め、消費者教育の充実に積極的に取り組むべきと考えるがどうか。	市	長	
		(2) 三重県伊勢市では、消費生活センターで多重債務相談を受ける中で、小さい頃から金銭感覚を身につけることの重要性を認識するようになり、小学校での金融講座をスタートした。本市でも取り組むべきと考えるがどうか。	市教育	• •	
6		1番 荒川 洋平 (1)現在の本市の寄附金の件数と金額は。 (2)どのように使われているか。 (3)どのようにPRをしているか。	市市市	長長長	

順 位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	
	2 名取市情報 化基本計画につ いて	(4) ネット上でのクレジットカード決済を導入すべき。 (1) 取り組みの状況は。 (2) 情報提供の充実及び高度化の推進の中で、平成27 年度からソーシャルメディアの運用が開始となる。そ の運用に合わせ「市民の広場」を閉鎖すべき。	市長市長	
7		6番 大沼 宗彦 (1) 非核平和都市宣言以降の具体的施策とその評価について明らかにすべき。 (2) 学校教育での基本方針と各小中学校の課題を示すべき。 (3) 社会教育でのこれまでの実践と今後の課題を明らかにすべき。 (4) 毎年開催の原爆写真展等への対応を明確にすべき。 (5) 市庁舎前及び各公民館前に「非核平和都市宣言」の表示物を設置すべき。	教育長教育長	
	 2 防災対応について 	,	市市教市教育	
	て新制度と名取	(1)新制度に伴う施設整備拡充を図るべき。 (2)児童センターを小学校6年生まで利用可能とする ための改修工事計画を明らかにすべき。	市長市長	
8	 教育の情報 化の推進について 	3番 小野 泰弘 (1)全小中学校に学校CIOを、教育委員会に教育CIOを設置し、教育の情報化の理念に沿って、学校ICT化の意識の浸透、必要な人材育成や管理体制整備、実施計画の作成等を推進すべき。(2)教師がICTを活用した効果的な指導の仕方を身につけていくための本市独自の研修会を実施すべき。(3)校務支援システムの情報セキュリティーはどのように確保されているのか。(4)校務支援システム導入による教師の事務負担軽減及び児童生徒と向き合う時間について継続的に調査し、より効率的なシステムへの改善を図るべき。	教育長 教育長 教育長	

順 位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	
9	1 応急仮設住 宅の課題につい て	(2)カビ・結露などの健康被害についてどのように捉えているのか伺う。 (3)仮設住宅の生活長期化への、生活環境影響調査を 実施すべき。	市長市長	
		(4)住宅再建へ向けた取り組みの工程及び状況を定期的に被災者に説明すべき。 (1)西北部地区の小・中学校の児童生徒数の推移についてどのように捉えているのか伺う。 (2)5歳児の就学前教育の義務化について、幼児教育の現状認識と方向性を伺う。 (3)少子化対策で地域の小学校空き教室を小中連携教	教育長	
		室として活用すべき。 (4)小中一貫校による、学校間連携や幼児教育を拡大 した一貫教育を推進すべき。		
1 0	1 高齢者の諸課題について	18番 星居 敬子 (1)地域包括ケアの構築に当たり、市ではどのような取り組みをしようとしているのか。 (2)医療・介護・福祉の縦割りから連携をよくし、よりよいケアを進めるために今の現状では大変厳しいと考えるが、どのように構築しようとしているのか。 (3)地域の支援や市民の意識等の理解が大切と考えるが、どのような対策が必要と考えているのか。 (4)認知症対策が大きな柱の一つになると考えるが、増加予測される認知症に対する早期対応をどのように考えているのか。 (5)認知症サポーターの育成をもっとふやし、サポーターの活躍できるような仕組みをつくるべき。	市長市長	
	2 子供の貧困 対策について	(1)市内の子供の貧困と言われる子供の実態は、どのように捉えているか。 (2)貧困の連鎖を断ち切るための総合的な対策が必要と考えるが、今後どう取り組むのか。 (3)学生のボランティア等を活用し学習支援を行うべき。	教育長 市 長 教育長	
1 1	1 農家の所得 向上を柱とした 農政の推進につ いて	7,7,7		
		(3) 生産から加工、販売までの6次産業化の推進を図るべき。	市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備考
	2 耕作放棄地 の利活用につい て	(1)本市の遊休未利用農地及び、県全体と比較した場合の割合を明示願いたい。 (2)耕作放棄地を解消するための方策を明示願いたい。 (3)遊休未利用農地の借り手に抜根、整地費を補助すべき。	会長 農業委員会 会長	
	3 ピロリ菌検 査等の胃がんリ スク検診導入に ついて	(1) 胃がん予防と早期発見にもつながる「ピロリ菌検診」、胃粘膜萎縮程度を調べる「ペプシノゲン検診」を実施する自治体がふえている。胃がん対策に有効な両検診を導入すべき。	市長	
	4 健康寿命の延伸について	(1)各種検診の総括的所見を明示願いたい。 (2)生活習慣病予防事業の実績と参加者の傾向を明示 願いたい。	, , ,	
		(3) 生活習慣病の発生状況とその傾向を明示願いたい。 (4) 生活習慣病対策条例を制定し、促進対策計画の確 実な推進を図るべき。		
	5 地域や企業 の連携した教育 について	(1)本市教育委員会に対し、国や県教育委員会から土曜授業の実施に関して、これまでの間、どのような指示や通知などがあったのか。また、土曜授業の実施について今後どのように取り組んでいくのか明示願いたい。	教育長	
		(2) 文部科学省の補助事業の活用も含め、地域の豊富な人材を生かし、子供たちが豊かで有意義な土曜日を過ごせるような取り組みを行うべき。		
		(3) 基礎学力の向上や学習習慣の定着、学校教育の補完などのために、公営塾の開設、あるいは民間の学習塾との連携について検討を行うべき。 (4) 子供の教育、住民の生涯学習環境の整備向上のために、インターネットを活用し、通信教育の仕組みの	教育長	
		充実や、助成制度の創設などについて検討を行うべき。		
1 2	1 名取市文化 会館について	4番 佐々木哲男 (1) 開館より17年経過し修繕を要する文化会館を、長期修繕計画書をもとに修繕を実施し、安全かつ快適な施設の長寿命化を図るべき。 (2) 震災時に被災した1,300人もの人々が難を逃れ、一時は500人ほどが避難生活を送った文化会館を、市の指定避難場所に加えるべき。	教育長 市 長	
	2 市地域防災 計画について	(1) 災害対策基本法の改正による「地区防災計画」を「地区防災計画ガイドライン」をもとに、地域居住者等による自発的な防災活動計画と連携し、共助の強化により地区の防災力の向上を図るべき。		

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁求める	を る者	備考
		(2) 土砂災害警戒区域の避難体制整備を、市主導にて調査・検討し、早期の安全策を講ずるべき。 (3) 耐震性に問題のある市庁舎の安全性、及び危機管理拠点としての利便性等を考慮し、今後予定される耐震補強工事を期に増築も視野に入れた危機管理体制の強化を図るべき。	·	長長	